

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3月28日比で2.48%上昇しました。

日本株式市場は、欧州や米国の主要株式市場が軒並み上昇したことをきっかけに投資家心理が改善したことや、外国為替市場で円安基調が強まり、輸出関連株が買われたことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 景気動向指数(2月)
- 8日発表 日銀金融政策
- 10日発表 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

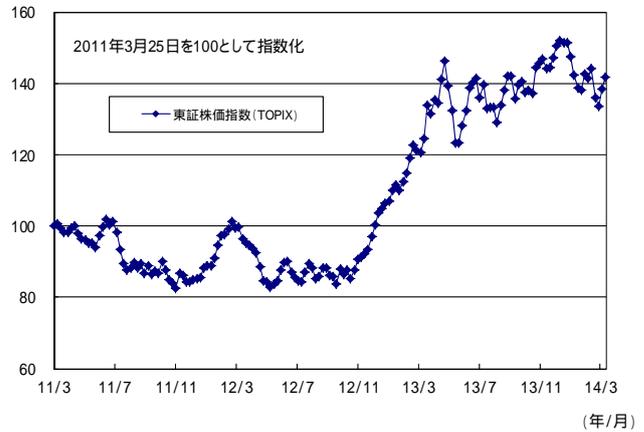
先週の騰落率

2.48%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



東証株価指数(TOPIX)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	1,186.52	1,215.89	2.48%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3月28日比円ベースで、1.46%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が緩和的な金融政策の必要性を訴えたことや、3月の米ISM(供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想を若干下回ったものの前月比で改善したことを受けて上昇して始まりました。その後、3月の米雇用統計で平均時給の伸び率などの詳細項目が市場予想を下回ったことなどから下落に転じましたが、週間では上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米国経済指標に改善がみられたこと、ECB(欧州中央銀行)総裁が低インフレ長期化への対策に前向きな姿勢を示したことや、中国景気刺激策への期待などから上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は中国景気刺激策の期待やそれに伴う鉄鋼石の価格上昇などを受け上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 独鉱工業生産指数(2月)
- 10日発表 豪雇用統計(3月)
- 11日発表 米シシガン大学消費者信頼感指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.46%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	2,060.64	2,090.68	1.46%
円/ドル	102.93円	103.58円	0.63%
円/ユーロ	141.55円	141.83円	0.20%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、3月28日比で0.03%下落しました。日本債券市場は、米国経済指標の堅調さを背景とする円安株高や、低水準の債券利回りに対する投資家需要を見極めたいとの思惑などを背景に、下落して始まりました。その後は、新発10年国債入札の好調な結果を受けて一旦は上昇に転じたものの、海外経済の回復期待などを背景に円安株高が進展するなかで、日本債券市場は週後半にかけて再び下落し、週間で下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは3月28日比で上昇(価格は下落)し、0.65%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 日銀金融政策
- 10日発表 機械受注(2月) など

	2014/3/28	2014/4/4	変化幅
日本10年国債利回り	0.63%	0.65%	0.02%

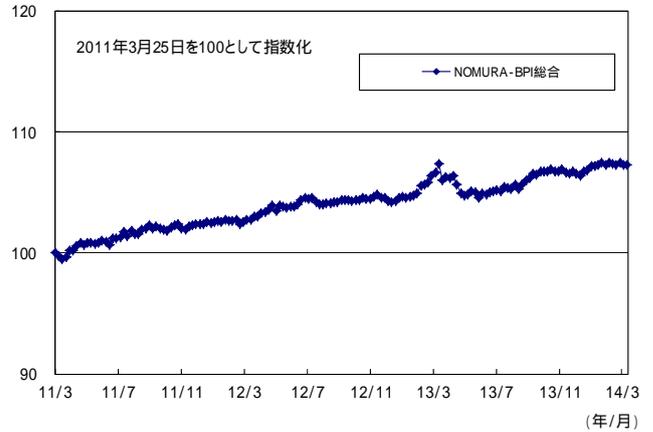
ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.03%	📉

<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



NOMURA-BPI総合	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	353.10	353.00	-0.03%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3月28日比円ベースで、0.62%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米製造業受注などの指標が市場予想を上回った一方で、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、週前半は米国債の債券利回りの上昇(価格は下落)につれてドイツ国債利回りも上昇しましたが、ECB総裁が非伝統的な緩和措置に言及したことなどから、週間ではドイツ国債利回りもほぼ横ばいとなりました。為替は、3月28日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 独鉱工業生産指数(2月)
- 8-10日実施 米国債入札
- 9日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 10日発表 米財政収支(3月)
- 11日発表 米シシガン大学消費者信頼感指数(4月)など

	2014/3/28	2014/4/4	変化幅
米国10年国債利回り	2.72%	2.72%	-0.00%
ドイツ10年国債利回り	1.55%	1.55%	0.00%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.62%	😊

<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	413.39	415.94	0.62%
円/ドル	102.93円	103.58円	0.63%
円/ユーロ	141.55円	141.83円	0.20%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、3月28日比で0.22%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が「国内株式運用受託機関の選定及びマネジャー・ストラクチャーの見直しについて」を公表しました。その中で、「新たなインデックスの採用に伴い、アクティブ運用、パッシブ運用ともに「J-REIT」への投資をスタート。」と発表されました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 日銀金融政策
- 10日発表 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.22%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



東証REIT指数(配当込み)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	2,468.06	2,473.54	0.22%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、3月28日比円ベースで、1.94%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRB議長が超低金利政策を続ける必要性を強調したことや、3月の米ISM製造業景況感指数が前月から改善したことを受けて、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏小売売上が前月比で市場予想に反して増加したことや、2月の独製造業受注の変化率が前月を上回ったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪新築住宅販売件数の変化率が前月を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 独鉱工業生産指数(2月)
- 9日発表 FOMC議事録
- 10日発表 米財政収支(3月)
- 11日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

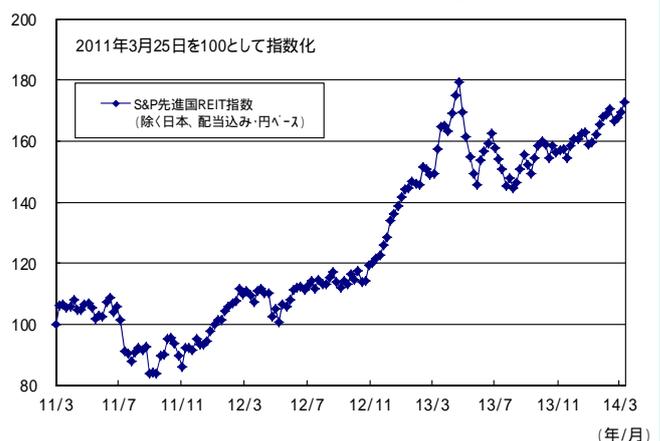
先週の騰落率

1.94%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	663.26	676.10	1.94%
円/ドル	102.93円	103.58円	0.63%
円/ユーロ	141.55円	141.83円	0.20%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートに基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

・下記でを使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3月28日比円ベースで2.49%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、住宅購入に関する規制が緩和されるとの観測が広がったことや、鉄道建設などの景気支援策の概要が発表されたことなどを受けて上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ情勢をめぐる緊張がさらに高まるとの懸念が後退したことや、2013年10-12月期のロシア実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、2月のブラジル鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国の早期利上げ懸念が後退したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 南アフリカ製造業生産(2月)
 - 10日発表 中国貿易収支(3月)
 - 11日発表 中国CPI(消費者物価指数、3月)
- など

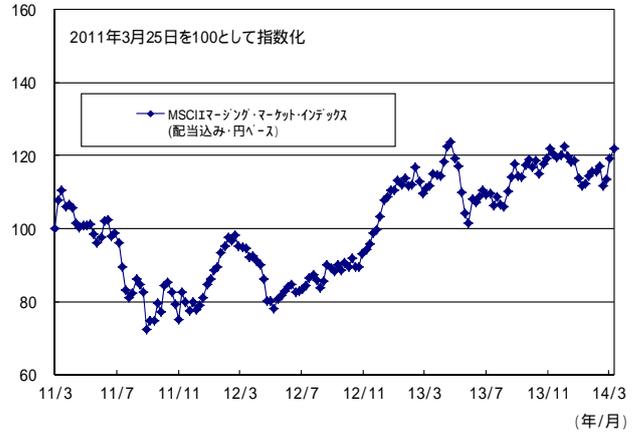
騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: ☹️

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
2.49%	😊

<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	1,636.06	1,676.75	2.49%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3月28日比円ベースで、1.82%上昇しました。

トルコでは統一地方選挙で、エルドアン首相率いるAKP(公正発展党)が前回得票率を上回る約45%の票を獲得し勝利しました。トルコ政局不安が後退したことや2月のトルコ貿易収支の赤字額が市場予想を下回ったこと、2013年10-12月期のトルコ実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを受け、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、米国とロシアの外相会談で、ウクライナ問題を外交的に解決する必要があるとの認識で一致したことや、ロシアがウクライナ東部国境付近の部隊の一部撤収を開始したとの報道を受け、ウクライナ情勢に対する懸念が後退したことなどから、ロシアの債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 トルコ鉱工業生産指数(2月)
 - 8日発表 インドネシア金融政策
 - 9日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、3月)
- など

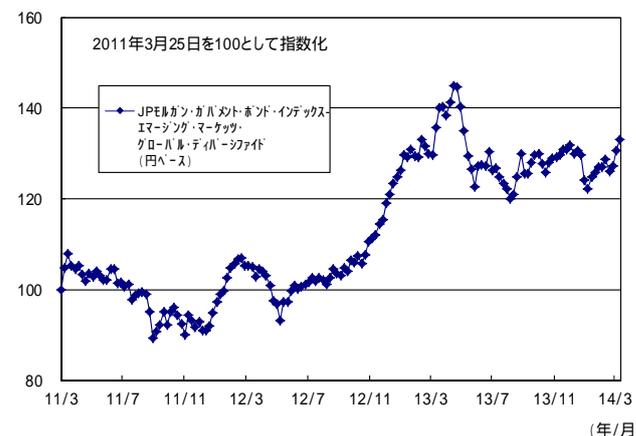
騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: ☹️

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.82%	😊

<期間> 2011年3月25日～2014年4月4日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2014/3/28	2014/4/4	騰落率
	254.46	259.09	1.82%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している。現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

2014年4月現在

ご購入時手数料 (上限4.32%(税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) (上限2.1816%(税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。